



多職種連携地域ケアネットワーク

現状と今後の問題点

東京都医師会医療情報検討委員会委員
中央区医師会 矢田 雄滋

多職種が関わる地域包括ケアにおいてICTの活用は不可欠となっている。
現状では様々なツールが活用されている。

- ・ IT (information technology)

多職種が関わる地域包括ケアにおいてICTの活用は不可欠となっている。
現状では様々なツールが活用されている。

・ IT (information technology)

ITなくしては日常生活に支障がでる状況

情報伝達の推移

- 古代において情報の伝達は人の介在 ⇒ 民族の移動が情報の移動
- 文字の出現 ⇒ 情報量は多くなったが時間がかかった
- 近代において電信技術の発明 ⇒ 情報量の拡大と時間の短縮
- 現代においてIT技術の導入 ⇒ 時間と場所の制約がない情報伝達
- ICTへの発展 ⇒ 双方向への情報伝達

多職種が関わる地域包括ケアにおいてICTの活用は不可欠となっている。
現状では様々なツールが活用されている。

- IT (information technology)

ITなくしては日常生活に支障がでる状況

- ICT (information and Communication Technology)

多職種が関わる地域包括ケアにおいてICTの活用は不可欠となっている。
現状では様々なツールが活用されている。

- IT (information technology)

ITなくしては日常生活に支障がでる状況

- ICT (information and Communication Technology)

意思疎通をはかる機能を持つ

問題点

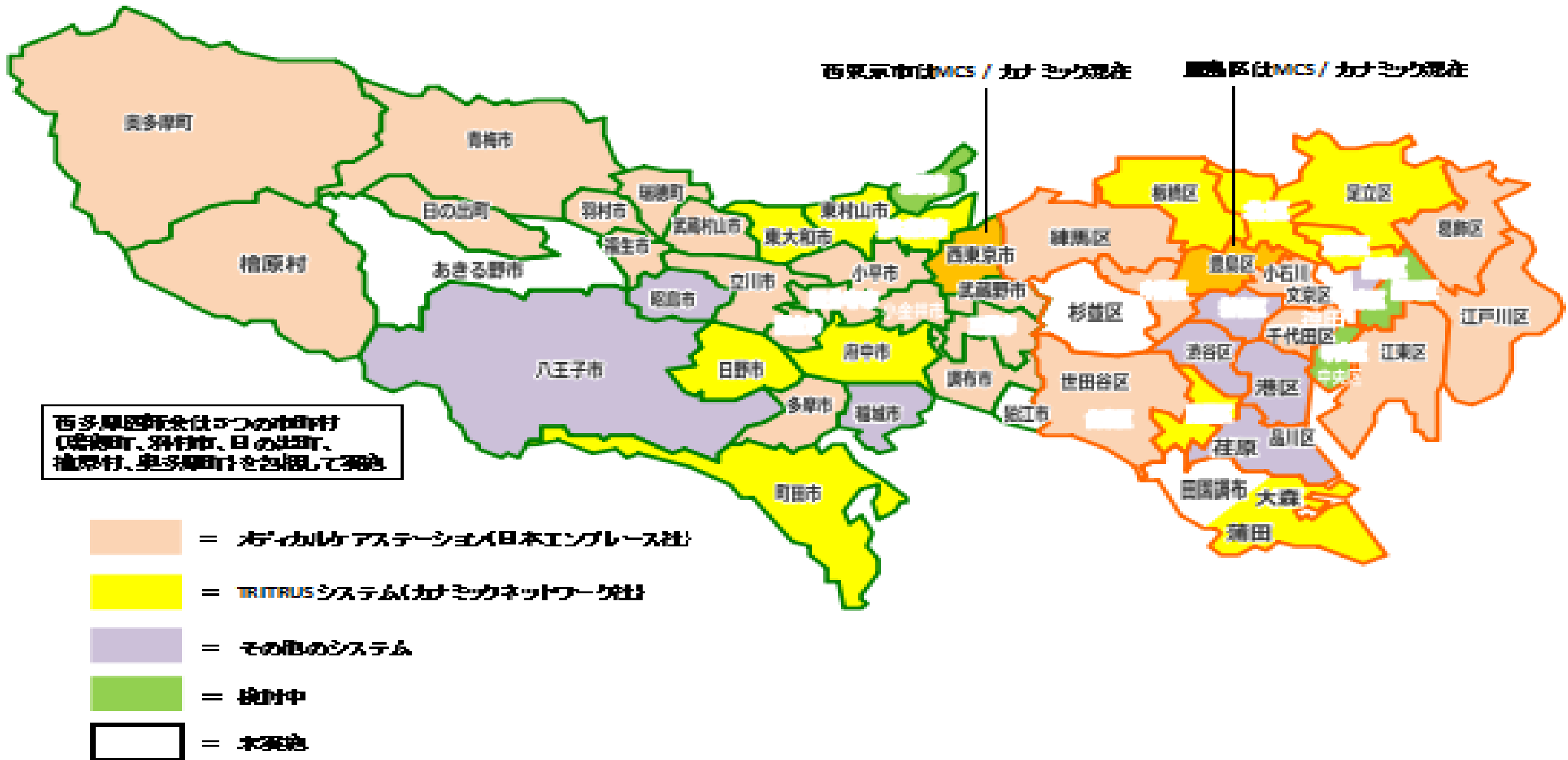
2017/3/1

問題点

1. ICTが不要であるという選択

東京都地区医師会における多職種連携システムの導入状況

平成28年12月 現在



問題点

1. ICTが不要であるという選択

予算・事務要員の不足、ICTへの理解不足

問題点

1. ICTが不要であるという選択

予算・事務要員の不足、ICTへの理解不足

2. 使用されるICTツール

問題点

1. ICTが不要であるという選択

予算・事務要員の不足、ICTへの理解不足

2. 使用されるICTツール

病—病、診—診、病—診連携においてICTは不可欠

電子カルテの導入

大病院で使われている電子カルテシステムの調査

都内全域をカバーする病院間ネットワークの基準規格を策定するにあたり、地域中核病院ともいえる500床以上の大病院を対象に電子カルテシステムのシェアを調査しました。結果は右表のとおりです。

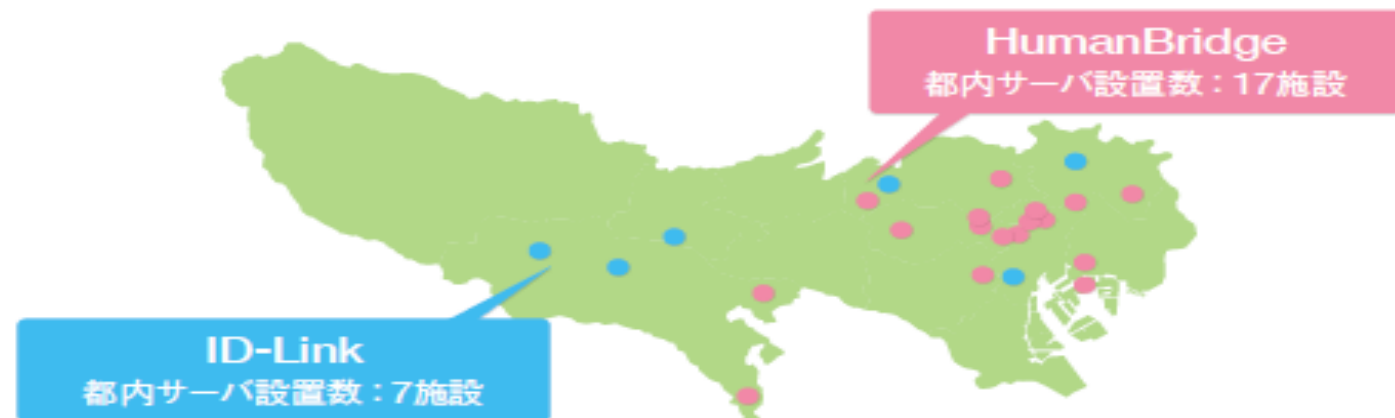
上位の富士通にはHumanBridgeが対応し、NEC、CSIにはID-Linkが対応します。これら2つの連携システムに対応する病院を合計すると約70%に達します。



地域医療連携システム構築検討委員会での検討

異なるシステム間の相互接続が困難であることが病院間ネットワークの普及の大きな妨げとなっていました。

そこで、本会では「地域医療連携システム構築検討委員会(林宏光委員長)」を設置して実現のための検討を行い、HumanBridgeとID-Linkをシームレスに連携させることを企画しました。

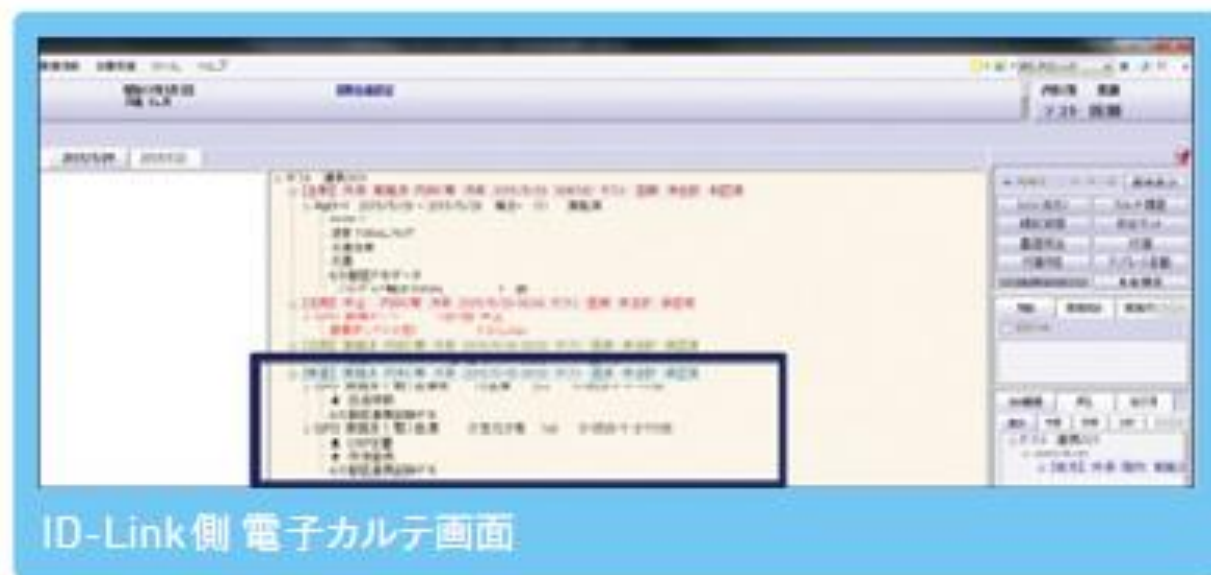


HumanBridgeとID-Linkを繋ぐ実証実験

2つのシステム間で相互接続を行うには、それぞれのシステムが持つデータセンター間を繋ぐことが必要です。その方法としてNTTデータ社の共用ネットワーク網を利用した「IHE規格によるデータセンター間接続」が提案され、実証実験を行いました。

なお、この実証実験では「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第4.2版」(厚生労働省)に準拠することを前提としました。

実証試験の結果、実際に双方の電子カルテの画面上で相互にデータを閲覧することができました。



問題点

3. セキュリティー

患者データは個人情報であり、カルテ内容は患者のものである

問題点

3. セキュリティー

患者データは個人情報であり、カルテ内容は患者のものである



どこまでのデータをどの職種までが閲覧できるか

問題点

4. ICTを扱う端末

問題点

4. ICTを扱う端末

ノートパソコン

タブレット

スマートフォン

問題点

4. ICTを扱う端末

ノートパソコン

タブレット

スマートフォン

⇒

BYOD

**(bring your own
device)**

**(bring your own
device)**

まとめ

1. ICT ツールの利用率の向上

コスト、手間、意識改革

2. データの共有化

共通のプラットフォームの開発

3. セキュリティー

多職種による情報共有を考慮

4. 仕様端末

BYODを含めた機能・効率を考慮

5. その他